

第 38 回愛知県新型コロナウイルス感染症対策本部会議 議事概要

日時：2022 年 4 月 28 日（木）午前 11 時から正午まで

場所：愛知県本庁舎 2 階 講堂

1 挨拶

大村知事：

本日は、第 38 回愛知県新型コロナウイルス感染症対策本部会議に御出席いただき感謝する。

今回の本部会議は、明日から大型連休ということもあり、このタイミングでお集まりをいただいて、大型連休に向けての感染防止対策の徹底をお願いするものである。

まず愛知県の足元での新型コロナウイルスの感染状況を少し申し上げる。過去 7 日間の数値と指標の関係にあつては、レッドやオレンジ又はイエローゾーンとなっている。

入院患者についてはイエローゾーン、4 段階うち 2 段階目というところまで落ち着いてきている。

第 6 波については、なかなか収束できてはいないが、やはり軽症や無症状の方がほとんどということで、入院状況等については落ち着いてきている状況である。

一方で新規陽性者数は、昨日が 2,642 人、水曜日で比べると 1 週間前は 2,638 人で、4 人増えている。先週の土曜日までは 9 日連続で 1 週間前と比べ 1 日あたりの新規感染者数が減っていたが、日曜日から水曜日まで 4 日連続でまた増えている。

急激な増え方ではないので、落ち着いてきているということだとは思いますが、第 5 波までのように新規陽性者数が急激に減っている状況ではないので、改めて新型コロナウイルス感染症は恐ろしいものだと感じた。

ワクチン接種率に関しては、65 歳以上の方のうち 88%の方が 3 回目接種を終えた。

一方で、20 代・30 代の方の 3 回目接種率が 30%程度、3 回目接種率の県内全体の平均としては 50%程度、5 歳から 11 歳の子供の 1 回目接種率が 10.7%程度であるため、もう少し接種を進めたい状況である。

感染状況が落ち着いているのはワクチンの効果が出ているということだと思
うが、ワクチン接種率が50%強の状況では第6波の収束には至らないとい
うことだと思う。

従って、大型連休を前に改めて感染防止対策の徹底とワクチンの接種をぜひ
お願いしたい。

これまでの大型連休について、愛知県にあっては、1年前はまん延防止等重
点措置期間中であり、2年前は緊急事態宣言中であった。

今回は3年ぶりに移動の制限や規制をお願いしない大型連休なので、かなり
の人出が予想される場所であるが、改めて新たな規制や制限をお願いするこ
とはなかなか難しい。

ついでに、やはり感染防止対策をしっかりとやっていただくことと、県が設置
した無料検査所を活用していただくことを徹底していただきたい。

これらについて、本日お集まりいただいた皆様のお力をいただき、愛知県で
の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を抑えていき、社会活動、経済活動を
活性化させていきたい。

2 議題（1）新型コロナウイルス感染症対策について

大村知事：

資料1は、本日付けで出させていただいている、県民・事業者の皆様へのメ
ッセージであり、内容としては先ほど挨拶で述べたとおりである。

特に3段落目のオミクロン株のBA.2への置き換えについて、県及び名
古屋市の衛生研究所で行っている今週月曜日までの1週間のゲノム解析におい
て、BA.2の割合がちょうど80%であった。

厚生労働省の分科会においては、全国的に90%程度がBA.2への置き換わ
りが進んでいると説明されており、愛知県の80%も踏まえると、ほとんどがB
A.2に置き換わったということだと思う。

このような状況で大型連休を迎えるということで、5段落目に感染防止対策
の徹底とワクチンの接種をお願いしている。

PCR無料検査所については、愛知県内に497か所の登録検査所もすであ
るが、これに加え、4月29日から5月5日までの7日間、名古屋駅のゲート
タワーの下の1階に設置したテント、金山駅のアスナル金山に設置したブ
ース、豊橋駅のコンコースの3か所を臨時で設けるのでご活用いただきたい。

また、愛知県医師会、地区医師会、病院協会などの協力により、大型連休中
についても、発熱症状のある方の診療検査体制をしっかりと整えていくため、よ
ろしくお願い申し上げます。

資料2は「嚴重警戒」での感染防止対策の主な追加・変更である。前回の3月22日に出したものとの変更点については、期間の変更及び大型連休に向けた感染防止の取組強化である。

内容については、基本的な感染防止対策の徹底、PCR検査の受検のお願い、マスク会食・黙食の徹底、大人数・長時間の飲食を避けること、感染防止対策の自己点検、ワクチン接種等である。

県の取組としては、4月の初めから大規模集団接種会場で予約なしのワクチン接種を行っている。多くの方に活用いただいております、日によっては3割程度が予約なし接種となっている。今後とも活用していただきたい。

また、ワクチンの副反応に係る窓口を設置している。

加えて、ワクチンの副反応に係る見舞金制度を始めた。去年の2月からワクチン接種を行っているが、副反応によりアナフィラキシーショック等が出た方については、医療費の自己負担分に関して国の健康被害救済制度がある。当該制度に関し、この1年数か月で国への申請が123件あったが、審査に平均5か月と時間がかかる。早急な対応について全国知事会を通して要望しているとともに、当該健康被害救済制度を申請した段階で、申請した額の2分の1の額を県が見舞金として支払う制度を始めており、現在61件の当該見舞金の申請をいただいている。国の健康被害救済制度への申請平均金額が5万数千円であり、その半額を見舞金としてお支払いするものである。

これまで述べた内容について、資料3以下に記載されている。

参考資料1が先ほど申し上げた感染状況であり、新規陽性者数等について高止まり状態である。

参考資料2は、PCR等検査無料化事業を5月末まで延長したという内容である。

参考資料3は、名古屋駅、金山駅、豊橋駅で、臨時の抗原定性検査無料検査所を設置するという内容である。

参考資料4は、大型連休中における発熱患者等への医療提供体制ということであり、別紙1が休日夜間診療所を活用しての対応、裏面の別紙2が発熱患者の電話相談窓口であり、大型連休中はずっと開設している。保健所職員を輪番で配置し、相談体制をしっかりと確保していく。

参考資料5-1は、大規模接種会場における予約なし接種の資料である。

参考資料5-2は、大規模接種会場におけるこれまでのワクチン接種実績である。

参考資料6がワクチン接種記録システムにおける登録数である。

参考資料7が先ほど説明したワクチン接種による副反応に係る見舞金についてのものである。

参考資料 8 は、県民の県内旅行割引の再開である。感染状況は下げ止まりではあるが、経済活動を回していくということで、大型連休明けの 5 月 9 日から県内旅行割引を始める。

内容としては、電子マネー等により旅行ポイント 5,000 円分と地域ポイント 2,000 円分の合計 7,000 円分のキャッシュバックが中心となる。中部・北陸信越のブロックの相互乗り入れが可能とされているので、中部地区各県と調整している。相互乗り入れについては、各県前向きに検討しているところである。

また、感染防止対策をしっかりとやっていただいた上での制度ということであり、3 回目のワクチン接種が完了した方又は PCR 検査等に係る検査結果の通知書を有する方が対象となるので、3 回目接種等をよろしくお願い申し上げる。

(有識者・関係団体、政令市・中核市意見)

医療専門部会 長谷川部会長：

医療機関では、新型コロナウイルス感染症の入院患者は、一定の人数でいるが、どの医療機関でも数は多くなく、重症者数も少ないため、現時点では病床のひっ迫はしていない。しかし、高齢者でなくても、重症化して高度な治療を必要とする患者はおり、共通していることは、ワクチン未接種ということである。

今後、ウィズコロナの社会へ向かう中で、ワクチン接種などの免疫があることが前提となるため、ワクチン未接種の方は、今からでも遅くないので、接種を受けていただきたい。

これまでの傾向を見ても分かるように、今後、終生免疫が得られにくいのではないかと考えている。医学研究に注目していく必要があるが、ワクチンの追加接種は必要であり、ウイルスの変異もしっかり睨みながら、インフルエンザのように、季節性のワクチン接種へと移行する可能性がある。

様々な感染症が、コロナ禍前まで繰り返されてきた。感染性の胃腸炎や、扁桃炎などがあつたが、コロナ禍となり、基本的な感染対策である手洗い・マスク・人との接触を避けることで、劇的に減っている。今年も、インフルエンザを始めとする感染症に効果があり、発生が非常に少ない。しかしながら、人の往来が増えて感染対策が緩むと、子供を中心に様々な感染症が発生してくると考えられる。また、新型コロナウイルス感染症は、感染力が圧倒的に強いいため、感染者数は容易に増加していく。

ワクチン接種をされている方であれば症状は軽いが、周囲への影響や社会的損失は大きいいため、感染者数は少なければ少ないほど良い。

大型連休前の今の時期に感染対策を見直すことは重要であるため、感染対策に改めて注意を払っていただき、ウィズコロナの社会に向けて、皆様方にぜひご協力いただきたい。

大村知事：

また後程、ご発言をよろしく願います。

愛知県医師会 柵木会長：

新型コロナウイルス感染症の現状認識について、新規感染者数は、日本全体では数件の例外があるかもしれないが、三大都市圏を含めて概ね同じような傾向で推移している。2月上旬にピークとなってから少し下がったが、下げ止まり、今は横ばいの状態が続いている。オミクロン株のBA.1が、感染力の強いBA.2に置き換わり、本来ならば、もっと感染者が増えて第7波になってもおかしくないと思うが、3回目のワクチン接種が進み、感染が一定程度抑えられて、下げ止まっていると考えられる。

ワクチン接種について、3回目接種が特に若者に敬遠されがちで、2回目接種ほどは進んでいないため、感染者が今後急激に落ちていくことは考えにくく、しばらくは愛知県内で1,000人以上の感染者数が続く可能性が高い。

病床については、確保病床での入院患者が第6波の中で1,322人までとなったが、そこから継続して減少している。

重症者については、一時のピークから約4分の1に下がり、現在は12人である。

また、高齢者の3回目のワクチン接種率は約90%となっており、今後、入院患者が急に増えるということは考えにくい。

感染者の累計者数は、愛知県では48万人であり、県民当たりの感染率は6.5%になるが、これはあくまでも検査した人の数字である。先日、名古屋でマラソンフェスティバルがあり、PCR検査の受検者1万3,808人中110人の陽性者が判明した。1万3,808人のうち110人の陽性者というのを愛知県レベルで当てはめるならば、7万人の無症状感染者がいたことになる。この数字は一部の数字であるため、これが当てはまるかどうかはともかく、7万人という数字を見ると、感染は相当広がっているということである。

しかし、それでも入院患者数は減少している。

今後、さらに毒性の強い変異株が発生することも、当然考慮しておかなければならない。海外の感染状況を含めて、注意深く監視を続けなければならない

が、今のところ、オミクロン株や亜種の流行においては、医療への圧迫はあまりない。

今年も、大型連休による人の移動で感染が拡大しないよう、改めて県民に注意喚起をすることが今日の会議の目的であるが、医師会としても、この連休中の診療検査体制に万全を期したい。また、この連休で感染の拡大が見られなければ、ウィズコロナに向けて、規制を少し緩めていく必要がある。

大村知事：

連休中の医療体制の整備について、よろしく願います。

愛知県病院協会 伊藤会長：

本日、知事からご説明があったように新規の感染者の発生はゆるやかに減少しつつあることは認識している。

先週のアドバイザリーボードでも愛知県の週ごとの比較で、単位10万人当たりで比較すると、0.89と比較的落ち着いた数字になっている。一方で20代以下の感染者数は相変わらず多い。

病床利用率も3割以内に収まっているというところで今後も堅持していただきたい。

残念なことに以前のように急速な減少が見られないことには注意しなければいけない。

また、大型連休中の感染防止対策の徹底をお願い申し上げたい。一番危惧するのは、大型連休後の急速な感染者の拡大・急増である。

医療体制は、これまで同様、しっかりと対応できるような体制を維持しているので、そこに遺漏はないと考えている。

病院医療は救急の対応も含め、新型コロナウイルス感染症による切迫感はないが、一方で職員の家庭内感染を起因とする職員感染、或いは濃厚接触者が発生することによっての業務上の圧迫は相変わらず散見される場所である。

それを踏まえて3回目のワクチン接種は、さらなる普及を進めるために啓発をぜひお願い申し上げたい。

4回目のワクチン接種が話題に挙がっているが、医療従事者の接種が分けられていないというのは少し心配しているところである。

医療従事者の感染リスクの高さをご承知のとおりである。ぜひ医療従事者へのクーポンの発送について県で対応ができるかどうかご検討いただき、ご承認いただくようによりしくお願い申し上げます。

大村知事：

4回目の接種について、医療従事者の方が対象となっていないことに驚いている。

秋の厚生労働省専門部会でも、医療従事者への対象を広げるように求める声があった。引き続き議論すると聞いていたが対象となっていないのはおかしく感じる。

今日、厚生労働省の方から4回目のワクチン接種について説明会が開催されるので文書で厚生労働省へ質問状を出す予定である。

医療従事者と高齢者施設の従事者も一緒に打たないと意味がない。

このことについて、県の判断でいいか、公費負担の問題は解消されるのかという確認の文書を出す予定である。

公費負担にならないのであれば、打ってはいけないと言っているようなものであるので、その点について確認する。

恐らく日本全国でそういった意見は出ていると考えられる。

名古屋商工会議所 内田専務理事：

医療体制の維持に日頃からご尽力いただいている医療従事者の皆様、行政機関の皆様に感謝申し上げます。

感染者数の減少ペースが非常に鈍く、厳重警戒の下での大型連休はやむを得ないことと思っている。

2年に及ぶ経済活動の抑制で依然として厳しい経営環境下に置かれている飲食、宿泊、観光などの事業者にとって、また、我慢を強いられてきた多くの方々にとっても明日からの大型連休に対する期待は非常に大きいと思う。十分な感染防止対策の上で経済を回していき、ウィズコロナを心がけていかねばならない。

需要喚起策として県内旅行に係る県民割の再開、いわゆる5月9日からのあいち旅eマネーキャンペーン、19日からのLOVEあいちキャンペーンは、連休後に落ち込む客足を支えることになるので、大変ありがたい。

困窮する事業者にとって大きな力となると期待している。さらなる範囲の拡大をよろしく願います。

また、コロナ禍に加え、原油価格や材料費の高騰により収益が圧迫されるとともに、これを価格に転嫁できていない事業者の多くは大変厳しい状況である。

一方で、小規模事業者の持続化補助金に創業枠が創設されたことから、居抜き物件や家賃の下がった物件を探して開業を希望する旨の商工会議所への相談が

増えている。

今後、仮に一定程度の感染拡大があったとしても、重症化率が低い場合には、休業又は時短要請を行うことなく、社会経済活動を回していただくよう、よろしくお願い申し上げます。

大村知事：

経済活動について、ウィズコロナを念頭に活性化させていければと思う。よろしく願います。

一般社団法人 中部経済連合会 小川専務理事：

まず、大型連休中もご対応いただく医療関係・保健関係の皆様、本当に大変であるが、どうぞよろしくお願い申し上げます。

私ども経済界としても連休の間、いわゆる基本的な対策である3密の回避、マスクの着用及びワクチン接種を徹底しながら、ウィズコロナの中でメリハリのある生活をしていくということで、有意義な大型連休を過ごしていくために、基本的な対策をしっかり行うことをPRさせていただきたい。

医療界からも先ほど、この拡大傾向が大きくならなければ各地域の規制を緩めることも少し考えてはというお話をいただいた。大変ありがたい御発言である。

私どもも肌で感じている話であるが、飲食・飲酒そのものに問題があるのではないかといった意識が県民の中で少なからずあると思う。基本はマスクをしないこと、大声を出すことがいけないのであって、飲食そのものがいけないわけではない。そのようなところを、今後規制の議論をしていく際にお話していただくとありがたい。

また、4人の人数制限については、県民割と同様にワクチン接種証明があれば、4人をどのように考えていくか、連休明けの規制緩和の際に検討が可能であれば検討をしていただきたい。

いずれにしても、県民割が連休明けからスタートすることは大変ありがたい。こうした取組が少ずつ広がりながら、経済社会活動が少ずつ活性化していくようにしていきたい。

そのためには、繰り返しになるが対策を取り、基本的な感染防止対策を行っていくことを改めて経済界の中で徹底していきたい。

大村知事：

県内旅行の県民割引があるが、現段階で実施していないのは東京と愛知と大阪だけであり、その他の道府県は実施している。愛知県の人口10万人当たりの新規陽性者数は、昨日までの数字で、1週間平均で全都道府県の中で20番目である。正直、下げ止まっている状況の中で苦渋の判断があったが、大型連休明けは人の流れは落ち着くことが見込まれるため、バランスをとりながらということで判断した。もちろん明確に新規陽性者が上がっていく状況になれば、また考えなければいけない。

愛知県経営者協会 岩原専務理事：

2年以上にわたる新型コロナウイルス感染症への対応、医療関係者のご努力に感謝を申し上げます。新規感染者数が高止まりしているが、多くの企業においては働き方について、非接触・非対面の働き方が徹底されている。こういった働き方が定着できるよう取り組んでいきたい。

一方、日常生活・私生活における取組みについては大型連休を前にもう一度、基本的な感染防止対策を徹底するよう働きかけをしていきたい。

大村知事

引き続きよろしく願います。

日本労働組合総連合会愛知県連合会 可知会長：

まずは新型コロナウイルス感染症対応を行っていただいている県の職員の皆様に感謝申し上げます。

先程までの発言と重複するが、県民割について5月9日から再開とのことで、観光業・サービス業などの組織の方々から感謝の声をいただいております、安堵しているところである。

連合愛知における春闘の3月末時点の結果で中小などのいわゆる賃上げが、各日とも昨年を上回る結果となっている。こうしたことから今年は賃上げが良いと受けとめる一方で、コロナ禍の影響を色濃く受けている産業、サービス系や、交通系は大変厳しい結果となっている。その傍らで中小企業と意見交換も実施しているが、多くの中小企業は低迷しており、とりわけ運輸業が厳しいという状況である。低迷が続いている業界に対し行政からの支援を要望したい。

また連合愛知労働相談センターへ寄せられる相談件数は、一時期に比べると減少しているが、相談内容としては差別や雇い止めが引き続きある一方で、最近

の特徴としては、感染者数が高止まりしている影響もあり、中小に勤める方の濃厚接触者に係る休業補償の相談が増加傾向にある。

連合愛知としても、労働団体であるので、引き続きこうした労働者の相談対応に努めながら、引き続き、県の対処方針・感染防止対策の徹底、ワクチン接種の促進などを周知していきたい。

大村知事：

事業者の皆様へのきめ細かい対応、また引き続きよろしく願います。

愛知県市長会 相津事務局長：

新規感染者数については、過去最も長く高止まりしている状況で、とても減少傾向という感じはしないというのが実感である。

こうした中で自治体としては、従来から推進しているように、ワクチン接種を中心に役割を果たしていきたいと思っている。

特に40代以下を中心にした3回目のワクチン接種、昨日方針が決まったと報道のあった5月末からの4回目のワクチン接種について、準備は進めてきているが、改めて体制の点検が必要になってくる。

今後についてだが、新型コロナウイルス感染症は定着していくと考えざるを得ない状況であるので、改めてそのような状況での社会のあり方及び各自治体・市民がとる対策について、国レベルにおける検討を進めるように、ぜひ県から要請していただきたい。

大村知事：

ワクチンの4回目接種なども含めて何卒よろしく願います。

愛知県町村会 宇佐見事務局長：

大型連休に向けての感染防止の徹底強化、そして県の取り組みとして、予約なし接種あるいは相談窓口の設置などをしっかり進めていく必要があると、県の方でも認識していただいている。

4月に全国町村会の荒木会長が、松野ワクチン接種推進担当大臣と意見交換をさせていただいており、以下にその内容を述べる。

新規感染者数は下げ止まりの傾向であるため、一部地域ではリバウンドともとれる状況である。この感染拡大防止対策を徹底するとともに、社会経済活動をしっかり継続していきたいという町村の声がある。

そして、ワクチン3回目接種に向けて、若年層も含め、全世代の接種率向上に向けての気運醸成を図るような丁寧な情報提供を国においてもしっかりとやっていただきたい。

また、ワクチンの小児接種について、心配をされる親御さんが多いため、親御さんが安心できるよう、専門的な立場からの情報提供をお願いしたい。

加えて、町村の現場の話として、数少ない職員の中で多くの業務をこなしている中で、今話題になっている4回目のワクチン接種も進めていくということになると、現場での負担が非常に大きいため、可能な限り現場の負担を減らせるような形をとっていただきたい。

今後いろんな対応を町村が行っていく中で、現場が余裕を持った準備ができるよう、そういった形での早め早めの情報提供あるいはワクチンの供給をお願いしたい。

以上が荒木会長の発言である。

県におかれても、こういった町村の声を含めて、国の方へ要望等をいただけるとありがたい。

大村知事：

現場の対応のサポートについて、足並みそろえて国へ要請をしていきたいと思っているので、よろしく願います。

名古屋市保健所 医監：

まず名古屋市の感染状況である。名古屋市の新規陽性者数は、愛知県と同様に高止まりをしており、現在、一進一退の状況が続いている。4月15日からは、前の週の同じ曜日を8日間続けて下回ったので、少し安心をしていたが、4月23日から5日間連続で前週を上回るという状況が続いており、いささか大型連休に向けて、懸念を持っているところである。

年代別に見ると、やはり9歳以下のお子様方が多い。特に幼稚園、保育園の世代がやや高いと感じている。そして、その世代の方々から、そのご家族、ご両親の世代あるいはご兄弟の世代に感染が広がってきているのではないかと感じている。

これから大型連休に入り、人の流れが増えるかと思う。久しぶりの制限のない大型連休ということで、行楽に出かける方が非常に多くなり、それを楽しまれるのは大変結構だと思う。

ただ、私どもが目指せるのはウィズコロナ、新型コロナウイルス感染症と共存する社会であり、アフターコロナ、新型コロナウイルス感染症がなくなった社会ではない。

また、現在の名古屋市の新規陽性者数は第5波のときと同じレベルである。いろいろ行楽を楽しまれた時にはしっかりと感染対策をとっていただきたい。また、いろいろなイベント等を開催されるときには、感染予防の工夫をしていただきたい。感染防止対策をとって、ぜひ社会経済活動を回していただければと思っている。

一方、名古屋市も、愛知県と同様に医師会や病院協会のご協力を得た上で、医療体制の整備について、連休中及び連休明けも進めていく。

また、連休中にもワクチンが接種できる機会を設け、ワクチン接種も進めたい。

そのほか、ワクチンの長期的な副反応の相談窓口を、愛知県の看護協会にお願いして設置している。

また、自宅療養者への配食サービスについて、多くの感染者あるいは濃厚接触者が出て対応できるよう、配食できる数を増やしていく。加えて、大人とお子様では食べる量が異なるという意見があるので、幼児食を選択できるといったきめ細かな対応もこれから行っていく。

大村知事：

新規陽性者数が減ってきたと言いながら、現在第5波のピークと同じくらいである。軽症・無症状の方がほとんどということで、第5波とは状況としては違うのだろうが、依然として厳しい状況である。

大型連休中、行動していただくことはいいが、ぜひ感染防止対策をしっかりやっていただくとともに、県としても引き続きしっかりPR・周知を行っていく。

豊橋市感染症対策室長：

豊橋市の感染状況であるが、新規感染者はここ数週間は1日あたり60人程度という状況であるが、先ほど名古屋市の松原先生がおっしゃったように年代別の感染状況については、名古屋市と同様に若年層が多い状況になっている。

ワクチン接種状況に関し、60歳以上の方々のほぼ8割については3回目接種が完了したので、重症化予防はかなり進んでいると考えている。

この第6波を踏まえ、ある程度新型コロナウイルス感染症に感染をすることは社会的に受け入れながら、医療体制としてはハイリスク者の対応に重点化するような方向になっていくと考えている。

これを受け、一次医療から三次医療まで医療機関の先生たちとお話申し上げて、体制を組んでいきたいと考えている。

大型連休に入り、市としても市民の皆様に啓発しているところであるが、第6

波で感染拡大した施設を見ると、無症状の方により感染が広がるということももちろんあるが、症状がある人が何かしらの集団に入ったため感染が広がった事例も多かった。

なかなか完全に抑えることは難しいとは思いますが、発熱等の症状があれば、この大型連休中も、会食に参加しない、イベントへの参加を控えるといった協力をいただければ、ある程度の感染を抑えることができるのではないかと。

他者に感染させないという意識を持っていただきつつ、市としても啓発していく。

大村知事：

豊橋市は4月に入ってから、陽性者数が人口比で考えると、他の地域よりもだいぶ低い数字が出ているが、何か要因について考えをお持ちか。

豊橋市感染症対策室長：

本市だけだというよりも東三河全体について感染状況が落ち着いているように見受けられる。高い水準のところもあるが、平均すると低めであると感じる。

要因については分析できていない状況であるが、感染状況や要因について今後とも注視していく。

大村知事：

引き続きよろしく願います。

岡崎市保健所長：

岡崎市の感染状況については、岡崎市も名古屋市、愛知県全体と同様の傾向である。

第6波の一つの波が終わり、3月の終わりから4月の初めに落ち着きを見せた。

その後、4月中頃に少しリバウンドのような状況となり、第7波の前兆かと危惧した時期もあったが、最近は再び減少傾向にあり、これで高止まりというようなどころではないかと感じている。

ただ、名古屋市の話にもあったとおり、第5波のピークと同水準が連日続いているという状況である。そのため、他部局から保健所へのたくさんの応援職員で何とか事務を行っている状況であり、市役所の通常の活動を抑えざるをえない状況が続いている点、また、職員の疲弊蓄積されている点が市役所内部の課題で

ある。

感染者数がもう少し減らなければ、市民の間で感染が落ち着いたという認識に至らないため、さらなる感染防止に努めていかなければならないと感じている。

大型連休に関しては、他の市町村と同様に、我々も管内の医師会の先生方、病院の先生方と協力体制をとり、市民の皆さんにご不安を感じさせないような体制づくりに取り組んでいる。

ワクチンに関しては、先ほど知事からお話があったとおり、若年層の方々の3回目接種率が低いのは岡崎市においても同様の傾向である。3回目ワクチン接種率の向上に努めているが、平日の接種枠については、接種可能な人数にまで希望者の方に来ていただけていないという現状がある。

また、岡崎市だけの問題ではないが、特定のワクチンの有効期限が迫ってきており、有効期限内に接種しないと廃棄が出てしまうといった危惧が出ている。

有効期限の迫っているワクチンの接種率を上げていかなければ、本当に無駄になってしまう危険性があるため、危機感を持っている。

国がワクチンについて問題がないということを強くアピールしていただき、接種する方々にも積極的にご協力いただくことが重要である。

貴重な税金を投入してこのワクチン接種を進めているにもかかわらず、このようにワクチン廃棄の危険性が出ているのは、少し残念であるというのが現場で取り組んでいる者の正直な感想である。

大村知事：

愛知県の場合、ワクチンの使用期限が迫っているものをできるだけ有効に使うということで、一部市町村間の再配分もやらせていただいております、4月末までは今のところ廃棄までには至らないということである。

しかしながら、お話いただいたとおり、大型連休明けにワクチン接種の進みが鈍化すると、5月末についてはごく少数の廃棄の可能性もあるため、そうならないよう県としても勉強して対応させていただく。

一宮市保健所長：

一宮市の状況について、一宮市が昨年4月に中核市となつてからの累計の感染者数は、21,457名である。令和2年4月1日から令和3年3月31日までの一宮市民の感染者数が1,092名であったため、令和2年度と令和3年度を比較するとおよそ20倍の感染者が生じたことになる。

前日も申し上げたとおり、新規陽性者数は2月17日の週が2,090人でピークであったが、3月17日の週が597人ということで、順調に減少していると感じていたが、次の3月24日の週が865人、3月31日の週が897人、4月7日の週が956人、4月14日の週が1,053人、4月21日の週が989人ということで、この34日間で4,760人の感染者が確認された。日割りをすると140人の発生届が毎日保健所に届いている。一宮市では、第5波のピークが1日119人であったため、第5波のピークを超える感染者が現在認められる。

濃厚接触者の高齢者又は持病のある方に絞って実施しているが、3月24日の週が22人中6人の陽性が確認され27.3%、3月31日の週が13人中1人で7.7%、4月7日の週が29人中3人で10.3%、4月14日の週が26人中3人で11.5%、4月21日の週が26人中3人で11.5%ということであり、無症状者で検査してコンスタントに1割ほど陽性が出ている。

市内で入院している一宮市民は56人であり、県の宿泊施設に入所する市民は20人である。

感染者のワクチン接種状況であるが、昨年の8月1日以降、60歳以上で限定すると3回目接種後に感染した方が315人いた。前回の会議では192名と報告しているため、この1か月強で123人増加している。

大村知事：

一宮市では2月のピーク後に一度落ち着きをみせたものの、3月、4月と増加傾向であり、リバウンド気味の状況と見受けられる。

大変御苦労だと思われるが、大型連休中も市民の命を守っていただくようよろしく願いしたい。

豊田市保健所長：

当市の感染状況であるが、新規感染者数は、4月中旬までは減少傾向であったものの、先週から増加傾向に転じており、名古屋市と同じく先週の木曜からは先週の同じ曜日の陽性者数を上回るようになった。

年齢別にみると、4月26日現在、直近の1週間では、10歳代が全体の28%、10歳未満が18.7%と若年層に多いことには変わりはないが、これも先週から70歳以上の高齢者の感染が増えてきており、1日当たり数人であった陽性者が1日当たり10数人の感染となってきた。

これは、3月に一旦収まっていたクラスターの発生が4月に入ってまた増加してきており、高齢者施設や高齢者の多い医療機関で発生していることが影響していると考えられる。

いずれにしても大型連休を控え、今後の感染の広がりを懸念しているところである。

ワクチン接種に関しては、当市でもようやく65歳以上の接種率が約9割、全人口比の約5割に達したところである。若い世代のワクチン接種には苦慮しているが、当市で積極的な接種促進策として行っている集団接種の予約なし接種や、金曜日の夜間接種は好評である。特に大型連休前ということで、先週22日金曜日の夜間接種の予約率が100%、23日土曜日の予約なし接種の実績も397人であった。一方、5歳から11歳では、個別接種に加え、市の集団接種も実施したところだが、依然として接種率が1割に満たない状況である。

また、この度、国から4回目接種の方向性が示されたため、迅速な接種に向け準備を進めているところである。

大村知事：

引き続きよろしく願います。

長谷川部会長にお尋ねするが、先ほど伊藤病院協会長からもお話があった医療従事者への4回目ワクチン接種はやはり実施するべきではないか。

医療専門部会 長谷川部会長：

報道で確認したが、医療従事者が4回目接種の対象に入っていなかったため、やや疑問に感じた。

その背景が何か確認していないため、ここではコメントを差し控えたいが、やはり接種後ある一定期間で免疫力が落ちてくるため、特に前線に立つ医療従事者には特段の配慮をいただきたいと私自身も感じるところである。

大村知事：

このことについて、厚生労働省にはしっかり要請してまいりたいと考えている。

御意見をいただき感謝申し上げます。

本日いただいた御意見等を踏まえ、大型連休中、そしてまた大型連休後も感染防止対策の徹底と、併せて社会活動経済活動を回していくということできっかりと取り組んでいく。

次に市町村、医療機関と連携して、医療体制の確保、経済対策、ワクチンの3回目接種の加速などを円滑に進めていく。

県民の皆さんの命と健康を守ることを最優先として、社会経済活動との両立を図り、オール愛知で感染症の抑え込み、拡大防止に取り組んでいきたいと思うため、よろしく願いたい。

それでは、今いただいた御意見を踏まえ、この厳重警戒での感染防止対策とメッセージを発出させていただく。今後ともよろしくお願ひ申し上げる。